

明日は変えられる

一人ひとりがつくる政治を。

池田まさよ



国に不都合な言論、人物への弾圧・もみ消し—これこそ共謀罪の目的です。

沖縄では基地建設に抗議する県民の声を封殺しています。加計学園問題で行政がゆがめられたと告発した前文科省事務次官も読売新聞を使って誹謗中傷を流すなどの弾圧を受けています。まさに、首相の意に従わないものに圧力をかけ、都合の悪いことはもみ消すという国家権力の乱用は「共謀罪」そのものです。もう、こんな政治を終わらせませんか？

池田まさよは戦争法・共謀罪を廃止し、一人ひとりが尊重される政治に変えていきます。

いけだ・まさよ

1958年東京都生まれ。埼玉県立松山女子高校卒業。東洋大学経済学部で政治と経済がくらしの根幹を学ぶ。就職先で職場の男女差別に気づく。日森ふみひろ衆院議員秘書を経て、現在はI女性会議で女も男も人間らしく生きられる社会をめざす。社民党公認・衆議院選挙予定候補（埼玉13区：旧春日部市・旧久喜市・旧菖蒲町・蓮田市・白岡町・宮代町）

税金・社会保険はくらしを支え合うため

私たちが税金や社会保険料を払っているのは子育てや老後、失業や病気・介護など困った時に備えるためです。

しかし、今日本の子どもの6人に1人が貧困で、公的教育費は世界第96位です。軍事費に税金を使うより教育に使うほうが、くらしと未来を豊かにします。税金の使い方を換えればくらしと未来が変わります。

国民の声を聞かない安倍政治

安倍政権は国民の声を聞かず、福島原発事故の被害者への責任も果たさぬまま再稼働・原発輸出に動いています。特定秘密保護法、安保関連法制、盗聴法拡大、共謀罪と「戦争のできる国作り」へとひた走り、私たちのくらしや命の問題を後回しにしているのです。私たちが力を合わせれば明日の政治は変えられます。

私の政策(その1) 子どもの育ちを支える社会へ

自民党若手が「子ども保険」を提言しました。幼児教育の無償化に向けての財源確保というのですが、日本は個人の教育費負担が重すぎます。

本来、教育費は税金で賄うべきで、子どもの育ちを支える責任は国にあります。

×オスプレイ17機購入

3600億円（総額）

×基地関連支出 4529億円

(2017年度予算)

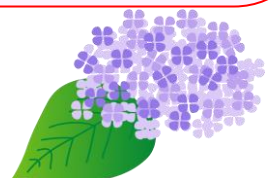
変える！

- 安心して子どもを産み育てるため、女性や非正規の労働権を保障し「働いても貧困」をなくす
- 就学前教育・高等教育の無償化をめざす
- 無利子型・給付型奨学金を拡充
- 義務教育の個人負担をゼロに。まずは給食費の全国無償化を実現へ(年4227億円)

社会新報

発行責任者 佐藤征治郎
埼玉版 2017年初夏号

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-37-5 ☎048-822-2171



紫陽花の花言葉は「元気な女」です